

帳票No.17法人県民税事業税確定申告書宛名（紙申告用）

※ 宛名用紙

※ 初回校正：契約締結後～令和8年3月上旬 → 初回使用時期：令和8年5月上旬

※ A4用紙三つ折り

※片面白黒

※帳票No17,No18,No19 名寄

<p>251. 納付書-郵便番号 253. 納付書-所在地1 255. 納付書-所在地2 257. 納付書-所在地3 159. 法人名1 161. 法人名2 163. 法人名3</p> <p>御中</p>	<p>別途納品する意を封筒の位置に合わせること。 下記の宛送元は、各レコード先頭の事務所名に対応した内容を別紙「各県民税事務所住所等」の通り印刷すること。下記のQRコードについては、スマートフォン等で読み取りができる事を確認すること。</p> <p>900-0029 沖縄県那覇市旭町 116-37 南部合同庁舎 3F 沖縄県那覇県税事務所 法人班 TEL 098-867-1152 FAX 098-867-1146</p>
<p>法人県民税・事業税等の確定申告についてのお知らせ（沖縄県）</p> <p>本県の税務行政について、平素よりご協力を賜り厚く御礼申し上げます。</p> <p>申告書を同封いたしますので、確定申告をご利用ください。電子申告を行う場合は同封の申告書を提出する必要はありません。また、納付についてはeTAXでの電子納税をご利用されるか、同封の納付書に申告納税額をご自身でご記入のうえ金融機関等で法定納期限までに納付をお願いいたします。</p> <p><input type="checkbox"/> 管理番号（沖縄県の課税番号） 9. 法人番号 <input type="checkbox"/> 事業年度／申告区分 R19.21.29 から R25.27.29 まで 183. 申告区分 <input type="checkbox"/> 申告納付期限 185 187 年 189 月 191 日</p>	
<p>《ご注意》</p> <ul style="list-style-type: none">○ 申告書の控えが必要な場合は、ご自身で提出用申告書をコピーして手元に保管してください。○ 収受日付印のある控えが必要な場合は、申告書の控えのほか、返信用封筒（宛名ご記入の上、所要額の切手を貼付）を同封してください。○ 申告書控えへの收受日付印の押印は、收受の事実を確認するものであり、申告内容を証明するものではありません。○ 次の内国法人は、電子情報処理組織を使用する方法（eTAX／電子申告）により申告しなければなりません。<ul style="list-style-type: none">・事業年度開始の日現在における資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人・相互会社、投資法人及び特定目的会社○ 申告書や納付書の様式が必要な場合は、次のQRコードの読み込み又はインターネットで「<u>沖縄県税務課 様式</u>」と検索すると、様式のPDF・Excelがダウンロードできますのでご利用ください。	
	

帳票No.18 法人県民税事業税確定申告書様式（紙申告用）

※ A4ノンカーボン

(西面白黑)

- ※ 初回校正：契約締結後～令和8年3月上旬 → 初回使用時期：令和8年5月上旬
- ※ 省令改正に基づき、年度途中に校正を実施する場合があります。
- ※ 表面エクセル様式提供可 ※帳票No17,No18,No19 寄

【表面】

※着色部分はR8年度変更箇所

【裏面】

帳票No.19 法人県民税事業税確定申告納付書（紙申告用）

※ 初回校正：契約締結後～令和8年3月上旬 → 初回使用時期：令和8年5月上旬

※ 2か所（「きりとり線」）にミシン目を入れる。

※エクセル様式提供可

※片面白黒

※帳票No17,No18,No19 名寄

領收印		法人県民税事業税確定申告納付書		領收印		法人県民税事業税確定申告納付書		領收印		法人県民税事業税確定申告納付書				
470007		沖縄県 01730-3-961038 沖縄県会計管理者		470007		沖縄県 01730-3-961038 沖縄県会計管理者		470007		沖縄県 01730-3-961038 沖縄県会計管理者				
所在地及び法人名 253.中告書・所在地1 254.納付書・所在地2 31.中告書法人名1 32.中告書法人名2														
163.年度 183.中告区分 189.法人番号														
法人県民税	法人税額	01	171~173	から	177~179	まで	法人税額	01	171~173	から	177~179	まで		
	均等割額	02				均等割額	02							
	延滞金	03				延滞金	03							
	計	04				計	04							
	所得割額	05				所得割額	05							
	付加価値割額	06				付加価値割額	06							
	資本割額	07				資本割額	07							
	収入割額	08				収入割額	08							
	扶助金額	09				扶助金額	09							
	計(05~09)	10				計(05~09)	10							
	延滞金	11				延滞金	11							
	過少申告加算金	12				過少申告加算金	12							
	不申告加算金	13				不申告加算金	13							
	重加算金	14				重加算金	14							
	計(10~14)	15				計(10~14)	15							
合計額	16				合計額	16								
納期欄 年月日			領收印			納期欄 年月日			領收印			納期欄 年月日		
課税事務所	193.課税事務所名					課税事務所			領收印			課税事務所		
上記のとおり領收しました。(財務省長監督) 納付用印 建設銀行、沖縄銀行、沖縄農業銀行、沖縄産業銀行 沖縄都市開発銀行、沖縄農業開発銀行 みずほ銀行、ゆめりあ銀行、琉球銀行 沖縄県内ゆめりあ銀行は支那銀行														
193.課税事務所 201.金件員印														
上記のとおり通知します。(郵便局長監督) 印														
上記のとおり納付します。(金融機関係者) 印														

帳票No.20 法人県民税事業税確定申告のお知らせ（電子申告用）

※ A4白紙へのPDF印字。

※帳票No.20, No.21 名寄せ

※三つ折り

※片面白黒

901 [REDACTED]
詳しくはホームページをご覧ください。
[QRコード]
沖縄県 税務課
[Search icon]
[Redacted]
■番号
2203-1-01-00001
900-0029
那覇市旭町116-37
南部合同庁舎3F
沖縄県那覇県税事務所 法人班
TEL 098-867-1152
FAX 098-867-1146

法人県民税・事業税等についてのお知らせ(沖縄県)
本県の税務行政について、平素よりご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、県税の確定申告に關し、参考となる情報を以下のとおりお知らせいたします。
期限内の申告納付について、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

管理番号(沖縄県の課税番号) [REDACTED]
 事業年度/申告区分 [REDACTED] から [REDACTED] まで 確定申告
 申告納付期限 令和4年3月31日

法人県民税の既納付額について
第6号様式 項番13 既に納付の確定した当期分の法人税割額 [REDACTED]
第6号様式 項番18 既に納付の確定した当期分の均等割額 [REDACTED]

法人事業税の既納付額について
第6号様式 項番43 既に納付の確定した当期分の事業税額 [REDACTED]

特別法人事業税の既納付額について
第6号様式 項番57 既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額 [REDACTED]

《ご注意》
次の内国法人は、電子情報処理組織を使用する方法(eLTAX/電子申告)により申告しなければなりません。
・事業年度開始の日現在における資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人
・相互会社、投資法人及び特定目的会社

同じ番号が印字されている帳票No5と同封。

帳票No.21 法人県民税事業税確定申告納付書（電子申告用）

※ A4白紙へのPDF印字

※帳票No.20, No.21 名寄

※2か所（「きりとり線」）にミシン目を入れる。

※片面白黒

同じ番号が印字されている帳票No.4と同封。

※沖縄県税務課HPの法人納付書エクセルでも作成できます。	
法人県民税 法人事業税 特別法人事業税 地方法人特別税 領収証書 (公)	
都道府県コード 470007 口座番号 沖縄県 01730-3-961038 加入者 沖縄県会計管理者 所在地及び法人名 年度 *処理事項 管理番号 R03 [REDACTED] 事業年度又は連結事業年度 申告区分 [REDACTED] から [REDACTED] まで 確定申告 法人県民税 法人税割額 01 均等割額 02 延滞金 03 計 04 法人事業税 法人税割額 05 付加価値割額 06 資本割額 07 収入割額 08 特別法人事業税額 又は地方法人特別税額 09 計(05~09) 10 延滞金 11 過少申告加算金 12 不申告加算金 13 重加算金 14 計(10~14) 15 合計額 16 納期限 令和4年3月31日 課税事務所 那覇県税事務所 納付場所 琉球銀行、沖縄海邦銀行、ヨザ借用金庫、商工組合中央金庫那覇支店、沖縄県芳賀金庫、沖縄県農業協同組合、みずほ銀行鹿児島銀行、沖縄県内のゆうちょ銀行又は郵便局	
上記のとおり領收しました。(納税者保管) 領收日付印	
法人県民税 法人事業税 特別法人事業税 地方法人特別税 領収済通知書 (公)	
都道府県コード 470007 口座番号 沖縄県 01730-3-961038 加入者 沖縄県会計管理者 所在地及び法人名 年度 *処理事項 管理番号 R03 [REDACTED] 事業年度又は連結事業年度 申告区分 [REDACTED] から [REDACTED] まで 確定申告 法人県民税 法人税割額 01 均等割額 02 延滞金 03 計 04 法人事業税 法人税割額 05 付加価値割額 06 資本割額 07 収入割額 08 特別法人事業税額 又は地方法人特別税額 09 計(05~09) 10 延滞金 11 過少申告加算金 12 不申告加算金 13 重加算金 14 計(10~14) 15 合計額 16 納期限 令和4年3月31日 課税事務所 那覇県税事務所 指定金融機関 (取りまとめ店) 琉球銀行 又は沖縄銀行 (取りまとめ店) 〒912-8794 ゆうちょ銀行福岡貯金事務センター	
■ 上記のとおり通知します。(都道府県保管) 領收日付印	
法人県民税 法人事業税 特別法人事業税 地方法人特別税 納付書 (公)	
都道府県コード 470007 口座番号 沖縄県 01730-3-961038 加入者 沖縄県会計管理者 所在地及び法人名 年度 *処理事項 管理番号 R03 [REDACTED] 事業年度又は連結事業年度 申告区分 [REDACTED] から [REDACTED] まで 確定申告 法人県民税 法人税割額 01 均等割額 02 延滞金 03 計 04 法人事業税 法人税割額 05 付加価値割額 06 資本割額 07 収入割額 08 特別法人事業税額 又は地方法人特別税額 09 計(05~09) 10 延滞金 11 過少申告加算金 12 不申告加算金 13 重加算金 14 計(10~14) 15 合計額 16 納期限 令和4年3月31日 課税事務所 那覇県税事務所 日計 口 円 領收日付印	
上記のとおり納付します。(金融機関保管) 領收日付印	

帳票No.22 法人県民税事業税予定申告書宛名（紙申告用）

※ 宛名用紙

※ 初回校正：契約締結後～令和8年3月上旬 → 初回使用時期：令和8年5月上旬

※ A4用紙三つ折り

※片面白黒

※帳票No22,No23,No24 名寄

<p>251. 納付書-郵便番号 253. 納付書-所在地1 255. 納付書-所在地2 257. 納付書-所在地3 159. 法人名1 161. 法人名2 163. 法人名3</p> <p>御中</p>	<p>別途納品する窓あき封筒の位置に合わせること。 下記の発送元は、各レコード先頭の事業所名に対応した内容を別紙 各県民税事業税住所等 の通り印刷すること。下段のQRコードについては、スマートフォン等で読み取りができる事を確認すること。</p> <p>900-0029 沖縄県那覇市旭町 116-37 南部合同庁舎 3F 沖縄県那覇県税事務所 法人班 TEL 098-867-1152 FAX 098-867-1146</p>
<p>法人県民税・事業税等の予定申告についてのお知らせ（沖縄県）</p> <p>本県の税務行政について、平素よりご協力を賜り厚く御礼申し上げます。 申告書を同封いたしますので、予定申告をご利用ください。電子申告を行う場合は同封の申告書を提出する必要はありません。また、納付についてはeTAXでの電子納税をご利用されるか、同封の納付書により金融機関等で法定納期限までに納付をお願いいたします。</p> <p><input type="checkbox"/> 管理番号（沖縄県の課税番号） <input type="checkbox"/> 法人番号 <input type="checkbox"/> 事業年度／申告区分 R19.21.23 から R25.27.29 まで <input type="checkbox"/> 申告区分 <input type="checkbox"/> 申告納付期限 185 187 年 189 月 191 日</p>	
<p>《ご注意》</p> <p><input type="checkbox"/> 申告書の控えが必要な場合は、ご自身で提出用申告書をコピーして手元に保管してください。 <input type="checkbox"/> 収受日付印のある控えが必要な場合は、申告書の控えのほか、返信用封筒（宛名ご記入の上、所要額の切手を貼付）を同封してください。 <input type="checkbox"/> 申告書控えへの收受日付印の押印は、收受の事実を確認するものであり、申告内容を証明するものではありません。 <input type="checkbox"/> 次の法人は予定申告をする必要はありません。 (1) 所得を課税標準とする法人（清算申告法人を除く。）であり、法人税の中間申告義務がない法人 (2) 所得を課税標準とする清算申告法人であり、前事業年度の清算法人税個別帰属支払額等を基準とする6ヶ月相当額が10万円以下である法人 ※(1)及び(2)に該当する法人であっても、外形標準課税法人又は収入金額課税法人は中間申告をする必要があります。 (3) 特別法人 (4) 清算中の法人（清算中の清算子法人を含む） <input type="checkbox"/> 申告書や納付書の様式が必要な場合は、次のQRコードの読み込み又はインターネットで「沖縄県税務課 様式」と検索すると、様式のPDF・Excelがダウンロードできますのでご利用ください。</p>	

帳票No.23 法人県民税事業税予定申告書（紙申告用）

※ ノンカーボン

(両面自黒)

※ 初回校正：契約締結後～令和8年3月上旬 → 初回使用時期：令和8年5月上旬

※ 省令改正に基づき、年度途中に校正を実施する場合があります。

※ エクセル様式提供可

※帳票No22, No23, No24 名寄

【表面】

【裏面】

第6号の3種式記載要領

- この申告書は、法律72条の2第1項第1号又は第2号に掲げる事業を行う法人(同項第1号に掲げる事業と同項第2号に掲げる事業とを併せて行う法人を含み、同項第3号又は第4号に掲げる事業を行う法人を除く。)が前事業年度又は前事業年度(所得稅法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)第3条の規定(同法附則第1条第5号)に掲げる改正規定に限る。)による改正前(即ち、前法第15条の2第1項に規定する通算事業年度をいう。)の往來期別並びに前事業年度の事業収益及び特別法人事業税額を基礎にして中間申告をする場合に使用すること。
- この申告書は、事業所又は事業所所在地の通算事業年度に適用すること。ただし、2以上の法律既に事業所又は事業者を有する法人は、主たる事業所又は事業所(外国法人にあっては、この法律の施行地において行う事業の責任者が生主として執務する事業所又は事業所)所在地の通算事業年度に対する申告用紙の使用に対しては、享し(提出用の厚し)1週を添付すること。
- 各欄の欄は記載しないこと。
- 「法人番号」欄には、法人番号(行政手帳における特定の個人を識別するための番号の利用等に因る法律第2条第15項に規定する法人番号をいふ。)を記載すること。
- 金額の単位区分(一)の欄の記載に際しては、単位区分に従って正確に金額を記載すること。
- 法人課税登記の受託者が前款法人課税登記について、この申告書を提出する場合にあっては、「法人名」の欄には法人課税登記の名称を記載すること。
- 「前事業年度の資本金等の額」の欄は、(法第23条第1項第4号の2口数しくはハ八(既存第6条の2第2号又は第3号に定める金額に限る。)又は地方稅法等の一部を改正する法律(令和2年法律第5号)附則第1条第5号に掲げる規定による改正前の「改訂(以下この記載要領において「令和2年旧法」といふ。)」第23条第1項第4号の5ロ、ハ若しくはホ(地方稅法施行令の一部を改正する命令(令和2年政令第564号)による改正前の既存第6条の2第2号又は第3号に定める金額に限る。)に定める額を記載すること。
- 「予定申告税額」①×「前事業年度又は前事業年度(月別)の額」②の欄は、当該事業年度開始の日から法第33条第1項又は第2項に規定する6月経過日の前までの期間の月数(離に従い計算し、1月に満たない事業を用いたときは、1月とする。)が6月以外である場合には、分子の「6」を当該月数に読み替えて計算した金額を記載すること。
- 「所得割額」③×「前事業年度(月別)」④上から「法人納額」⑤×「前事業年度(月別)」⑥まで及び「特別法人納額」⑦×「前事業年度(月別)」⑧の各欄は、当該事業年度開始の日から法第72条の26第1項に規定する6月経過日の前までの期間の月数(離に従い計算し、1月に満たない事業を用いたときは、1月とする。)が6月以外である場合には、分子の「6」を当該月数に読み替えて計算した金額を記載すること。
- 「法第72条の48第2項ただし書又は令和2年半田法第72条の48第2項ただし書の規定により事業税の申告をする法人にあっては、前事業年度の課税標準の前期の月数算額を当該期間の分割基準によって算出した第10号添額を添付すること。
- 「法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額」の欄は、法第15条の4第1項又は令和2年半田法第15条の4第1項の規定の適用を受けようとする場合において、第1考査式による届出書に代えようとする法人が記載すること。
- 「通算税額の法人の事業年度の期間」の欄は、法人税法第2条第12号の7に規定する通算税額法人が、当該事業年度満額の日の満する当該法人による通算税額法人(同法第12号の6の7に規定する通算税額法人をいふ。)の事業年度の期間を記載すること。

帳票No.24 法人県民税事業税予定申告納付書（紙申告用）

※ 初回校正：契約締結後～令和8年3月上旬 → 初回使用時期：令和8年5月上旬

※ 2か所（「きりとり線」）にミシン目を入れる。

※エクセル様式提供可

※片面白黒

※帳票No22,No23,No24 名寄

領収証書		
470007	法人 県民税事業税申告書	
沖縄 崑	01730-3-961038 沖縄県合計管理者	
所在地及び法人名 259.申告書-所在地1 261.納付書-所在地2 11.申告書法人名1 13.申告書法人名2		
年 月	申告区分	管 所 号
165.年度	183.申告区分	169.法人番号
事業年度又は課税事業年度		申告区分
175. 173~175.5	187. 176~181.5	中下町都更泊 開史支本支
法人税割額	01	205 法人税割
均等割額	02	207 均等割
延滞金	03	
計	04	217 法人県民税計
所得割額	05	209 所得割
付加割額	06	211 付加割
資本割額	07	213 資本割
収入割額	08	215 収入割
地方法人事業税額	09	247 地方法人特別税率
計(05~09)	10	219 法人事業税計
延滞金	11	
過少申告加算金	12	
不申告加算金	13	
更 加 算 金	14	249 事業税・特別税率合計額
計(10~14)	15	221 合計額
合 計 額	16	
納 期	185.18年 188月 1日	領 収 日
採扱申告所	193.課税事務所名	付 印
上記のとおり捺印しました。(捺印者捺印) 捺印場所 沖縄銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫 沖縄県公債金庫、沖縄県民生活開拓会 みらい銀行、鹿児島銀行 沖縄銀行(沖縄支店)、琉球銀行		
199.事務所毎頁数 201.全件頁数		

領收証通知書		
470007	法人 県民税事業税申告書	
沖縄 崑	01730-3-961038 沖縄県合計管理者	
所在地及び法人名		
年 月	申告区分	管 所 号
165.年度	183.申告区分	169.法人番号
事業年度又は課税事業年度		申告区分
175. 173~175.5	187. 176~181.5	中下町都更泊 開史支本支
法人税割額	01	205 法人税割
均等割額	02	207 均等割
延滞金	03	
計	04	217 法人県民税計
所得割額	05	209 所得割
付加割額	06	211 付加割
資本割額	07	213 資本割
収入割額	08	215 収入割
地方法人事業税額	09	247 地方法人特別税率
計(05~09)	10	219 法人事業税計
延滞金	11	
過少申告加算金	12	
不申告加算金	13	
更 加 算 金	14	249 事業税・特別税率合計額
計(10~14)	15	221 合計額
合 計 額	16	
納 期	年 月 日	領 収 日
採扱申告所		付 印
指定金融機関名 (取扱い行)	琉球銀行又は沖縄銀行	
取扱い店舗名	宇田川支店 ゆうじん銀行那覇支店	
上記のとおり通知します。(郵便封筒保管)		

納付書		
470007	法人 県民税事業税申告書	
沖縄 崑	01730-3-961038 沖縄県合計管理者	
所在地及び法人名		
年 月	申告区分	管 所 号
165.年度	183.申告区分	169.法人番号
事業年度又は課税事業年度		申告区分
175. 173~175.5	187. 176~181.5	中下町都更泊 開史支本支
法人税割額	01	205 法人税割
均等割額	02	207 均等割
延滞金	03	
計	04	217 法人県民税計
所得割額	05	209 所得割
付加割額	06	211 付加割
資本割額	07	213 資本割
収入割額	08	215 収入割
地方法人事業税額	09	247 地方法人特別税率
計(05~09)	10	219 法人事業税計
延滞金	11	
過少申告加算金	12	
不申告加算金	13	
更 加 算 金	14	249 事業税・特別税率合計額
計(10~14)	15	221 合計額
合 計 額	16	
納 期	年 月 日	領 収 日
採扱申告所		付 印
日 付		円
上記のとおり納付します。(金融機関保管)		

同左

同左

帳票No.25 法人県民税事業税予定申告のお知らせ（電子申告用）

※ A4白紙へのPDF印字。帳票No.26（納付書）と同封。

※三つ折り

※片面白黒

株式会社 [REDACTED]
御申 [REDACTED]

2203-2-01-00001

詳しくはホームページをご覧ください。
沖縄県 税務課 

900-0029
那覇市旭町116-37
南部合同庁舎3F
沖縄県那覇県税事務所 法人班
TEL 098-867-1152
FAX 098-867-1146

《ご注意》
次の内国法人は、電子情報処理組織を使用する方法(eLTAX/電子申告)により申告しなければなりません。
・事業年度開始の日現在における資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人
・相互会社、投資法人及び特定目的会社

法人県民税・事業税等についてのお知らせ(沖縄県)
本県の税務行政について、平素よりご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、県税の予定申告に関し、参考となる情報を以下のとおりお知らせいたしますので、期限内の申告納付に、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

○管理番号(沖縄県の課税番号) [REDACTED] ○申告納付期限 [REDACTED]
○事業年度/申告区分 [REDACTED] から [REDACTED] まで 予定申告

事業税		道府県民税	
摘要	番	税率	税額
前事業年度の事業税額	18	[REDACTED]	[REDACTED]
所得割額	19	[REDACTED]	[REDACTED]
附加価値額	20	[REDACTED]	[REDACTED]
資本割額	21	[REDACTED]	[REDACTED]
収入割額	22	[REDACTED]	[REDACTED]
前事業年度の特別法人事業税額	23	[REDACTED]	[REDACTED]
特別法人事業税額	24	[REDACTED]	[REDACTED]
予定申告税額	25	[REDACTED]	[REDACTED]
納付の確定した事業税等の額	26	[REDACTED]	[REDACTED]
この申告で納付すべき事業税等の額	27	[REDACTED]	[REDACTED]

前事業年度の法人税割の明細	
(特別控除取扱税額)	8 [REDACTED]
課税標準となる法人税額	9 [REDACTED]
法人税割額	10 [REDACTED]
特定寄附金税額控除額	11 [REDACTED]
外国関係会社等控除額	12 [REDACTED]
外国の法人税等の額の控除額	13 [REDACTED]
仮課税基に基づく控除額	14 [REDACTED]
租税条約に係る控除額	15 [REDACTED]
納付すべき法人税割額	16 [REDACTED]

前事業年度の特別法人事業税の明細				
摘要	番	税率	標準	税額
所得金額	28	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
所得金額	29	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
附加価値額総額	30	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
附加価値額	31	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
資本等の額総額	32	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
資本等の額	33	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
収入額	34	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
収入額	35	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
合計事業税額	36	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
平成28年改正法附則第5条の控除額	37	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
特定寄附金税額の控除額	38	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
仮課税基に基づく控除額	39	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
租税条約の実施に係る控除額	40	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
納付すべき事業税額	41	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
41 の内訳				
所得割	42	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
附加価値割	43	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
資本割	44	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
収入割	45	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]

同じ番号が印字されている帳票No10と同封。

帳票No.26 法人県民税事業税予定申告納付書（電子申告用）

※ A4白紙へのPDF印字。

帳票No.25と同封。

※ 2か所（「きりとり線」）にミシン目を入れる。

※ミシン目で三つ折り

※片面白黒

法人県民税 法人事業税 特別法人事業税 地方法人特別税 領収証書		
都道府県コード 470007		
口座番号	加入者	
沖縄県	01730-3-961038 沖縄県会計管理者	
所在地及び法人名 [REDACTED]		
株式会社 [REDACTED]		
年度	※処理事項	管理番号
R03	[REDACTED]	[REDACTED]
事業年度又は連結事業年度		申告区分
から [REDACTED] まで		予定申告
法人 県 民 税	法人税割額	01 [REDACTED]
	均等割額	02 [REDACTED]
	延滞金	03 [REDACTED]
	計	04 [REDACTED]
	所得割額	05 [REDACTED]
	付加価値割額	06 [REDACTED]
	資本割額	07 [REDACTED]
	収入割額	08 [REDACTED]
	特別法人事業税額 又は地方法人特別税額	09 [REDACTED]
	計(05~09)	10 [REDACTED]
延滞金	11 [REDACTED]	
過少申告加算金	12 [REDACTED]	
不申告加算金	13 [REDACTED]	
重加算金	14 [REDACTED]	
計(10~14)	15 [REDACTED]	
合計額	16 [REDACTED]	
納期限	令和4年3月31日	
課税事務所	那霸県税事務所	
納付場所	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、商工組合中央金庫那霸支店、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、みずほ銀行、鹿児島銀行、沖縄県内のゆうちょ銀行又は郵便局	
領收日付印		
上記のとおり領收しました。(納税者保管)		

法人県民税 法人事業税 特別法人事業税 地方法人特別税 領収済通知書		
都道府県コード 470007		
口座番号	加入者	
沖縄県	01730-3-961038 沖縄県会計管理者	
所在地及び法人名 [REDACTED]		
株式会社 [REDACTED]		
年度	※処理事項	管理番号
R03	[REDACTED]	[REDACTED]
事業年度又は連結事業年度		申告区分
から [REDACTED] まで		予定申告
法人 県 民 税	法人税割額	01 [REDACTED]
	均等割額	02 [REDACTED]
	延滞金	03 [REDACTED]
	計	04 [REDACTED]
	所得割額	05 [REDACTED]
	付加価値割額	06 [REDACTED]
	資本割額	07 [REDACTED]
	収入割額	08 [REDACTED]
	特別法人事業税額 又は地方法人特別税額	09 [REDACTED]
	計(05~09)	10 [REDACTED]
延滞金	11 [REDACTED]	
過少申告加算金	12 [REDACTED]	
不申告加算金	13 [REDACTED]	
重加算金	14 [REDACTED]	
計(10~14)	15 [REDACTED]	
合計額	16 [REDACTED]	
納期限	令和4年3月31日	
課税事務所	那霸県税事務所	
指定金融機関 (取りまとめ店)	琉球銀行 又は沖縄銀行	
(取りまとめ店) 〒812-8794 ゆうちょ銀行福岡営業事務センター		
領收日付印		
■ 上記のとおり通知します。(都道府県保管)		

法人県民税 法人事業税 特別法人事業税 地方法人特別税 納付書		
都道府県コード 470007		
口座番号	加入者	
沖縄県	01730-3-961038 沖縄県会計管理者	
所在地及び法人名 [REDACTED]		
株式会社 [REDACTED]		
年度	※処理事項	管理番号
R03	[REDACTED]	[REDACTED]
事業年度又は連結事業年度		申告区分
から [REDACTED] まで		予定申告
法人 県 民 税	法人税割額	01 [REDACTED]
	均等割額	02 [REDACTED]
	延滞金	03 [REDACTED]
	計	04 [REDACTED]
	所得割額	05 [REDACTED]
	付加価値割額	06 [REDACTED]
	資本割額	07 [REDACTED]
	収入割額	08 [REDACTED]
	特別法人事業税額 又は地方法人特別税額	09 [REDACTED]
	計(05~09)	10 [REDACTED]
延滞金	11 [REDACTED]	
過少申告加算金	12 [REDACTED]	
不申告加算金	13 [REDACTED]	
重加算金	14 [REDACTED]	
計(10~14)	15 [REDACTED]	
合計額	16 [REDACTED]	
納期限	令和4年3月31日	
課税事務所	那霸県税事務所	
日計	□ 円	
領收日付印		
上記のとおり納付します。(金融機関保管)		

同じ番号が印字されている帳票No.9と同封。

帳票No.27 法人県民税事業税均等割申告書宛名（紙申告用）

※ 宛名用紙

※ 校正時期：契約締結後～令和9年1月上旬 → 使用時期：令和9年3月上旬

※ A4用紙三つ折り ※片面白黒 ※帳票No27, No28, No29 名寄

<p>251. 納付書-郵便番号 253. 納付書-所在地1 255. 納付書-所在地2 257. 納付書-所在地3 159. 法人名1 161. 法人名2 163. 法人名3</p>	<p>別途納品する旨を封筒の裏面に合わせること。 下記の発送元は、各レコード先頭の事務所名に対応した内容を別紙 各税務事務所住所等 の通り印刷すること。下記のQRコードについては、スマートフォン等で読み取ることができることを確認すること。</p> <p>御中</p>
<p>900-0029 沖縄県那覇市旭町 116-37 南部合同庁舎 3F 沖縄県那覇県税事務所 法人班 TEL 098-867-1152 FAX 098-867-1146</p>	
<p>法人県民税均等割の申告についてのお知らせ(沖縄県)</p>	
<p>本県の税務行政について、平素よりご協力を賜り厚く御礼申し上げます。</p> <p>申告書を同封いたしますので申告をご利用ください。電子申告を行う場合は同封の申告書を提出する必要はありません。また、納付についてはeUTAXでの電子納税をご利用されるか、同封の納付書に申告納税額をご自身でご記入のうえ金融機関等で法定納定期限までに納付をお願いいたします。</p>	
<p>(算定期間)</p> <p>収益事業を行わない均等割のみの申告法人は、定款等で定められている事業年度に関係なく、前年の4月1日から3月31までの間に沖縄県内に事務所又は事業所を有していた(設置していた)期間により算定して下さい。</p>	
<p>○ 管理番号(沖縄県の課税番号) 9. 法人番号 ○ 事業年度/申告区分 R19. 21. 23 から R25. 27. 29 まで 183. 申告区分 ○ 申告納付期限 185 187 年 189 月 191 日</p>	
<p>《ご注意》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 申告書の控えが必要な場合は、ご自身で提出用申告書をコピーして手元に保管してください。 ○ 収受日付印のある控えが必要な場合は、申告書の控えのほか、返信用封筒(宛名ご記入の上、所要額の切手を貼付)を同封してください。 ○ 申告書控えへの収受日付印の押印は、收受の事実を確認するものであり、申告内容を証明するものではありません。 ○ 申告書や納付書の様式が必要な場合は、次のQRコードの読み込み又はインターネットで「<u>沖縄県税務課 様式</u>」と検索すると、様式のPDF・Excelがダウンロードできますのでご利用ください。 	
	

帳票No.28 法人県民税均等割申告書（紙申告用）

※ ノンカーボン

(両面白黒)

※ 校正時期：契約締結後～令和9年1月上旬 → 使用時期：令和9年3月上旬

※エクセル様式提供可

【表面】

受付印				3 5 9 195
令和 年 月 日				申告年月日
1				法人番号 267
道府県内に又ある事業所	所在地			
	(電話)			
名 称				
	(ふりがな)			
代表者又は管理人の氏名				
	(ふりがな)			
本店又は本社	所 在 地	259,261	事業種目	
	(電話)			
名 称	11,13	資本金等の額		
	(電話)			

令和 165 年度 道府県民税の均等割申告書

道府県内にあらる主たる事業所又は事業所以外の事務所又は事業所	所 在 地			
	(ふりがな)			
名 称				
	(ふりがな)			
前年4月1日から3月31日までの間に道府県内に事務所又は事業所を有していた期間		令和 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 月 <input type="checkbox"/> 日から 令和 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 月 <input type="checkbox"/> 日まで	同左の月数	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> 月
この申告によって納付すべき道府県民税の均等割額		円 × <input type="checkbox"/> ① / 12	②	円 × <input type="checkbox"/> ② / 12
東京都に付する申告の計算	特別区の区域	から 月まで (ア)	から 月まで (イ)	から 月まで (ウ)
	市町村の区域	から 月まで (エ)		
	(税率) 円 × <input type="checkbox"/> ③ / 12		00	
	(税率) 円 × <input type="checkbox"/> ④ / 12		00	
	(税率) 円 × <input type="checkbox"/> ⑤ / 12		00	
特別区の区分		(税率) 円 × <input type="checkbox"/> ⑥ / 12	00	
市町村の区分		(税率) 円 × <input type="checkbox"/> ⑦ / 12	00	
開示税理士 署 名 (電話)				

※帳票No27,No28,No29 名寄

【裏面】

第11号様式記載要領

- この申告書は、道府県内に事務所又は事業所を有する法人税法第2条第5号の公共法人及び法第24条第5項に規定する公益法人等で均等割のみ課されるものが道府県民税の均等割を申告する場合に使用すること。
- この申告書は、4月30日までに事務所又は事業所所在地の道府県知事に1通を提出すること。
- 兼印の欄は記載しないこと。
- 「法人番号」欄には、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
- 金額の単位区分（けた）のある欄の記載に際しては、単位区分に従って正確に記載すること。

帳票No.29 法人県民税均等割申告納付書（紙申告用）

※ 校正時期：契約締結後～令和9年1月上旬 → 使用時期：令和9年3月上旬

※ 2か所（「きりとり線」）にミシン目を入れる。

※エクセル様式提供可

※帳票No27, No28, No29 名寄

※ミシン目で三つ折り

※片面白黒

法人 県民税 領収証書											
沖縄県 01730-3-961038 沖縄県会計管理局											
所在地及び法人名 259,261 11,13											
年	度	※	領	取	申	請	申	請	申	請	申
165			183				9				
車庫年度又は建物車庫年度											
9,21,23	から	・	25,27,29	ま	で	年	度	年	度	年	度
法人税割額	01	青	十	青	十	青	十	青	十	青	十
人頭等割額	02										
県民延滞金	03										
税 計	04										
所得割額	05										
什加価値割額	06										
資本割額	07										
収入割額	08										
地代等又は賃料	09										
計(05~09)	10										
延滞金	11										
減少申告扣算金	12										
不申告扣算金	13										
重加算金	14										
計(10~14)	15										
合計額	16										
納期	185,187,189	月	日	領	取	申	請	申	請	申	請
課税事務所	193			日付印							
上記のとおり納付しました。〔捺印者捺印〕 納付銀行、沖縄銀行、沖縄農業銀行、コザ信用金庫 沖縄県会計管理局、沖縄県農業協同組合 みずほ銀行、鹿児島銀行 本納付の場合は、支店又は支店											

法人 県民税 領収済通知書											
沖縄県 01730-3-961038 沖縄県会計管理局											
所在地及び法人名											
年	度	※	領	取	申	請	申	請	申	請	申
165			183			9					
車庫年度又は建物車庫年度											
9,21,23	から	・	25,27,29	ま	で	年	度	年	度	年	度
法人税割額	01	青	十	青	十	青	十	青	十	青	十
人頭等割額	02										
県民延滞金	03										
税 計	04										
所得割額	05										
什加価値割額	06										
資本割額	07										
収入割額	08										
地代等又は賃料	09										
計(05~09)	10										
延滞金	11										
減少申告扣算金	12										
不申告扣算金	13										
重加算金	14										
計(10~14)	15										
合計額	16										
納期	185,187,189	月	日	領	取	申	請	申	請	申	請
課税事務所	193			日付印							
上記のとおり納付しました。〔捺印者捺印〕 納付銀行、沖縄銀行、沖縄農業銀行、コザ信用金庫 沖縄県会計管理局、沖縄県農業協同組合 みずほ銀行、鹿児島銀行 本納付の場合は、支店又は支店											

法人 県民税 納付書											
沖縄県 01730-3-961038 沖縄県会計管理局											
所在地及び法人名											
年	度	※	領	取	申	請	申	請	申	請	申
165			183			9					
車庫年度又は建物車庫年度											
9,21,23	から	・	25,27,29	ま	で	年	度	年	度	年	度
法人税割額	01	青	十	青	十	青	十	青	十	青	十
人頭等割額	02										
県民延滞金	03										
税 計	04										
所得割額	05										
什加価値割額	06										
資本割額	07										
収入割額	08										
地代等又は賃料	09										
計(05~09)	10										
延滞金	11										
減少申告扣算金	12										
不申告扣算金	13										
重加算金	14										
計(10~14)	15										
合計額	16										
納期	185,187,189	月	日	領	取	申	請	申	請	申	請
課税事務所	193			日付印							
上記のとおり納付します。〔捺印者捺印〕 納付銀行、沖縄銀行、沖縄農業銀行、コザ信用金庫 沖縄県会計管理局、沖縄県農業協同組合 みずほ銀行、鹿児島銀行 本納付の場合は、支店又は支店											

同左

同左

帳票No.30 法人県民税均等割申告のお知らせ（電子申告用）

※ A4白紙へのPDF印字。帳票No.31と同封。

※三つ折り

※片面白黒

[Redacted]

詳しくはホームページをご覧ください。
沖縄県 税務課  

御中
2203-3-01-00001

(お問い合わせ先)
900-0029
那覇市旭町116-37
沖縄県那覇県税事務所法人班
TEL : 098-867-0000
FAX : 098-867-0000

法人県民税についてのお知らせ

本県の税務行政について、平素よりご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、県税の均等割申告に関し、参考となる情報を以下のとおりお知らせいたします。
期限内の申告納付について、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

○管理番号（沖縄県の課税番号） [Redacted]
○事業年度/申告区分 [Redacted] から [Redacted] まで 均等割申告
○申告納付期限 R04.04.30

《ご注意》
次の内国法人は、電子情報処理組織を使用する方法（eLTAX/電子申告）により申告しなければなりません。
・事業年度開始の日現在における資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人
・相互会社、投資法人及び特定目的会社

同じ番号が印字されている帳票No15と同封

帳票No.31 法人県民税均等割申告納付書（電子申告用）

※ A4白紙へのPDF印字。

帳票No.30と同封。

※ 2か所（「きりとり線」）にミシン目を入れる。

※ミシン目で三つ折り

同じ番号が印字されている帳票No.14と同封。

※沖縄県税務課HPの法人納付書エクセルでも作成できます。	
法 人 県 民 税 法 人 事 業 税 特 别 法 人 事 業 税 地 方 人 特 别 税 領 取 証 書 (公)	
都道府県コード 470007	口座番号 01730-3-961038
加入者 沖縄県会計管理者	
所在地及び法人名 [REDACTED]	
年度 *処理事項 管理番号 R03 [REDACTED] [REDACTED]	
事業年度又は連結事業年度 申告区分 均等割申告 [REDACTED]	
から [REDACTED] まで [REDACTED] [REDACTED]	
（きりとり線）	法人税割額 01
	均等割額 02
	延滞金 03
	計 04
	所得割額 05
	付加価値割額 06
	資本割額 07
	収入割額 08
	特別法人事業税額 又は地方法人特別税額 09
	計(05~09) 10
	延滞金 11
	過少申告加算金 12
	不申告加算金 13
	重加算金 14
	計(10~14) 15
合計額 16	
納期限 令和4年3月31日	領 取 日 付 印
課税事務所 那覇県税事務所	
納付場所 琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、ヨザ借用金庫、商工組合中央金庫那覇支店、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、みずほ銀行、鹿児島銀行、沖縄県内のゆうちょ銀行又は郵便局	
上記のとおり領收しました。(納税者保管)	
■ 上記のとおり通知します。(都道府県保管)	
2203-1-01-00001	
法 人 県 民 税 法 人 事 業 税 特 别 法 人 事 業 税 地 方 人 特 别 税 領 取 済 通 知 書 (公)	
都道府県コード 470007	口座番号 01730-3-961038
加入者 沖縄県会計管理者	
所在地及び法人名 [REDACTED]	
年度 *処理事項 管理番号 R03 [REDACTED] [REDACTED]	
事業年度又は連結事業年度 申告区分 均等割申告 [REDACTED]	
から [REDACTED] まで [REDACTED] [REDACTED]	
（きりとり線）	法人税割額 01
	均等割額 02
	延滞金 03
	計 04
	所得割額 05
	付加価値割額 06
	資本割額 07
	収入割額 08
	特別法人事業税額 又は地方法人特別税額 09
	計(05~09) 10
	延滞金 11
	過少申告加算金 12
	不申告加算金 13
	重加算金 14
	計(10~14) 15
合計額 16	
納期限 令和4年3月31日	領 取 日 付 印
課税事務所 那覇県税事務所	
指定金融機関 (取り扱い店)	
琉球銀行 又は沖縄銀行	
(取り扱い店) 〒812-8794 ゆうちょ銀行福岡貯金事務センター	
上記のとおり納付します。(金融機関保管)	
470007	
法 人 県 民 税 法 人 事 業 税 特 別 法 人 事 業 税 地 方 人 特 別 税 納 付 書 (公)	
都道府県コード 470007	口座番号 01730-3-961038
加入者 沖縄県会計管理者	
所在地及び法人名 [REDACTED]	
年度 *処理事項 管理番号 R03 [REDACTED] [REDACTED]	
事業年度又は連結事業年度 申告区分 均等割申告 [REDACTED]	
から [REDACTED] まで [REDACTED] [REDACTED]	
（きりとり線）	法人税割額 01
	均等割額 02
	延滞金 03
	計 04
	所得割額 05
	付加価値割額 06
	資本割額 07
	収入割額 08
	特別法人事業税額 又は地方法人特別税額 09
	計(05~09) 10
	延滞金 11
	過少申告加算金 12
	不申告加算金 13
	重加算金 14
	計(10~14) 15
合計額 16	
納期限 令和4年3月31日	領 取 日 付 印
課税事務所 那覇県税事務所	
口	
日計	
円	
上記のとおり納付します。(金融機関保管)	